

[論 文]

短期大学生向け情報リテラシー教育の実践

—デマ情報を題材としたレポート課題を中心に—

Practice of Information Literacy Education for Junior College Students
—Focusing on Analysis of Student's Reports on "Fake News"—

野 田 佳 邦

Noda Yoshikuni

1. はじめに

日本の大学における情報リテラシー教育は、1990年代以降、大学図書館による利用者教育と大学における一般情報教育という2つの観点から必要性が議論され¹⁾、今日では「情報リテラシー」という名称の授業科目が様々な大学において開講されている。授業内容は大学ごとに異なるものの、シラバスの記載等に基づき大別すると、図書館界の提唱する「情報リテラシー」という文言の定義を重視したものと、PC等の情報機器の操作スキル（いわゆる“コンピュータリテラシー”）の修得を中心に据えたものに分けられる。

アメリカ図書館協会の最終報告書²⁾によれば、「情報リテラシー」のある人とは、「To be information literate, a person must be able to recognize when information is needed and have the ability to locate, evaluate, and use effectively the needed information.」すなわち「情報が必要であるという状況を認識し、情報を効果的に探索・評価・活用する能力をもっている人」と定義されており、この定義によれば、単に情報機器の操作スキル（コンピュータリテラシー）を持っているだけでは情報リテラシーのある人とは言えない。もちろん情報機器及びサービスが普及した今となつては、必要な情報に効果的にアクセスするためには、多くの場合においてコンピュータリテラシーを發揮せざるを得ないことは明白であるものの、あくまで情報リテラシーの要素の一つとしてコンピュータリテラシーが包含される関係にあると解するのが自然である。すなわち情報リテラシーはコンピュータリテラシーよりも広い概念であり、情報化社会を生き抜くために必要なスキル全般を意味する。例えば、現在および過去の情報を入手するためのプロセスやシステムを理解すること、様々な情報源について効果や信頼性を評価できること、情報を入手・保管するための基本的技術を習得すること、著作権やプライバシーなど情報に関連した公的政策に対して自分の意見を述べ、責任のある市民になれること等を含むものと解されている³⁾。

上述したように、日本の大学の教育現場では、同じ「情報リテラシー」という科目名であっても、大学図書館界が重視してきた情報リテラシー要素を重視するものと、コン

ピュウタリテラシーの修得をメインとする一般情報教育に近い内容のものがある。各種統計資料から、「情報検索技術」を全学生に対して実施している割合が低いこと⁴⁾や、「情報の信頼性を選別・識別する知識と技能を習得させる」教育を実践している大学が少ないこと⁵⁾などが分かっており、実際の教育現場では、大学図書館界の定義する「情報リテラシー」の要素は比較的軽視される傾向にあることが窺える。しかし、情報検索、情報の信頼性の判断、情報モラル、知的財産などを含む情報化社会を生き抜くために必要なスキルを身に付けるための情報リテラシー教育を実践している大学も一定数存在する¹⁾⁴⁾⁶⁾。

本学情報コミュニケーション学科では、必修の専門科目である「情報リテラシーⅠ」について、2015年度より講義内容を改訂し、コンピュータリテラシーを中心とする従来の講義内容から「情報リテラシー」本来の意味を重視する講義内容へのシフトを図った。筆者は講義内容の設計及び運営を担当している。本稿では、本学で実践している情報リテラシー教育の概要を報告した上で、2018年度に出題したフェイクニュースを題材とした課題について考察し、短期大学生を対象とした情報リテラシー教育の改善点を検討する。

2. 情報リテラシー教育の必要性

世の中に生み出される情報の量は急激に増え続けており、平成30年度情報通信白書⁷⁾の「世界のトラフィックの推移及び予測（セグメント別）」によれば、2014年の時点でビジネスデータは48エクサバイト／月、コンシューマデータは12エクサバイト／月であったものが、2016年の時点でそれぞれ78.3エクサバイト／月、17.8エクサバイト／月の実績となっており、2020年には190.5エクサバイト／月、37.9エクサバイト／月まで増加する（6年間で3倍以上になる）ものと予測されている。情報爆発時代、情報大洪水等と呼ばれて久しいが、人工知能、IoT、ビッグデータといったキーテクノロジーの発展により、今後も絶対的な情報量の増加が加速することは間違いない。しかしながら、人間自身が処理できる情報量は基本的には変わらないし、我々が何か目的をもって情報を探索する上で本当に必要な情報はほんの一握りにすぎない。また、情報化社会では様々なトラブルに巻き込まれるリスクがあり、会社のパソコンがマルウェアに感染することで顧客情報等の営業秘密が漏えいしてしまうリスク、ランサムウェアの脅威、ネット上の詐欺、SNSの炎上、デマの拡散などが現実の脅威として存在する。よって、情報化社会で生きていくためには、情報への効果的なアクセス能力、情報の取捨選択能力、情報の信頼性の判断能力、トラブルを回避する能力、そして社会の一員としての情報に対する責任感などを身につける必要があるが、それらは誰にとっても普遍的に必要な能力であるから、教育機関が修得支援の役割を担うべきである。

しかし、残念ながら初等中等教育では情報リテラシーレベルの統一が図られる程度の教育が十分に行われているとは言いがたく、情報教育の関心はむしろプログラミング教育へと向かっているところである¹⁾。また、前述したとおり、大学においても情報リテラシーよりはコンピュータリテラシーを重視した授業が多く、「情報リテラシー」本来の意味を重視した教育が普遍的に行われているとは言えない。特に、情報の信頼性を判断するスキルは重視されるべきであるが、管見の限りでは大学における実践事例はそれほど多くない。

情報リテラシーの定義に即して言えば、「情報が必要であるという状況を認識」するた

めには、どのような情報が必要であるかを自分で明確に把握することが求められ、「情報を効果的に探索・評価・活用する」ためには、なるべく時間や費用をかけずに情報にアクセスし、その情報が信頼できるものであるのかを判断すること、また、活用に際しては著作権や情報管理等のルールを守ること等が求められる。これらは単にPCソフトを操作する演習を行っても決して身につくものではない。学生を社会に輩出する手前の教育機関として、大学がこれらのスキルを確実に身につけられるよう改善を重ねながら教育する必要がある。そして、短期大学においても、職業又は实际生活に必要な能力を育成するという使命を果たすためには、情報リテラシー教育が必要不可欠な要素であることは明らかである。

3. 講義概要

本学の情報コミュニケーション学科では、専門科目である「情報リテラシーⅠ」を1年生前期の必修科目に位置づけている。また、後期には選択科目として主に著作権制度について学ぶ「情報リテラシーⅡ」を開講している。

必修科目である「情報リテラシーⅠ」の目的は、「情報化社会に関する技術的基礎知識及び倫理・関連法について学び、膨大な情報から目的に合致するものを読み取って適切に使うための基礎スキルを養う」ことであり、講義の到達目標として「情報システムの基礎原理を理解した上で、実習を通じて、コミュニケーションツールやビジネスアプリケーションの操作など基礎的な情報処理能力を修得するほか、スマホやデジカメを使用した効果的な撮影方法を学び」、「また、情報の信頼性、知的財産、情報発信モラル等について、現実に起きている様々な社会問題を考察することで、倫理・モラルを持って情報を活用できるように」することを掲げている。

すなわち、この講義は情報機器の操作スキルに重きを置いた「コンピュタリテラシー」教育とは明確に異なるものであり、情報の信頼性の判断、情報検索、情報モラルといった広範囲に及ぶ内容を扱っている。そのため、講義時間中はPC操作などの演習を行うのではなく、学生は基本的には座学形式にて聴講する。全体の骨組みはこれまで大学図書館界が議論し想定してきた「情報リテラシー」教育に即した内容であるといえる。「コンピュタリテラシー」と「情報リテラシー」が同義でないことは、講義内においても学生に繰り返し強調して伝えている。コンピュタリテラシーを身につけるための講義は、「情報処理基礎演習」（主にExcelを用いた表計算処理の演習）及び「情報機器基礎演習」（主にWordを用いた文書処理の演習）などが1年生前期の科目として開講されており、情報コミュニケーション学科の学生はほぼ全員がそれらの科目も履修する。

表1 「情報リテラシーⅠ」各回テーマ概要

第1回	講義ガイダンス、情報リテラシーとは何か
第2回	インターネット、検索エンジン
第3回	メール
第4回	プレゼンテーション
第5回	静止画撮影の基礎 構図と画角
第6回	静止画撮影の基礎 表情を捉える
第7回	動画撮影の基礎 サイズの変更
第8回	動画撮影の基礎 連続性とイメージナリーライン
第9回	静止画編集の基礎
第10回	プレゼン発表
第11回	情報検索
第12回	情報の信頼性
第13回	情報発信モラル
第14回	知的財産権
第15回	科学リテラシー、情報管理、まとめ

表1に「情報リテラシーⅠ」の各回のテーマ概要を示す。第1回の講義ではガイダンスを行い、情報リテラシーとは具体的にどのような能力か、なぜ必修講義で学ぶ必要があるのかについて説明し、意識合わせをする。実践力が必要な講義であるため、第1回から毎回課題を課している。座学で学んだ講義内容を課題で実践して消化する形としている。第2回では、インターネット及び検索エンジンの仕組みについて概略を学ぶ。PCやスマートフォンのWebブラウザからインターネット上のWebサーバにリクエストを送信しパケットを受信して画面上にWebページが表示されるまでの流れ、検索エンジンのビジネスモデル、クローラの仕組みなどを説明する。また、Internet Archive⁸⁾のサービスにより過去のWebページを閲覧できることにも触れ、Internet Archiveを利用しなくても解答できるがInternet Archiveを用いた方が早く解くことができる調査課題を出す。第3回ではメールについて学ぶ。メールソフトの使用法ではなく、ビジネスでメールを使用する際のマナー、仕事でメールという手段を用いる場合の心構え、フィッシング詐欺や標的型攻撃を回避するためのスキルについて学ぶ。そして第3回以降は、これまで紙で提出させていた課題の提出方法をメールに変更する。第4回はプレゼンテーションについての基礎を学ぶ。調査などで集めた情報を取捨選択しPowerPoint等の資料にまとめ、効果的にプレゼンするためのスキルを身につける。情報を収集するだけでなく「情報を用いた活動ができる」ようになる点を意識した内容である。第5回～第9回（網掛け部分）は別の教員による撮影関係の講義である。第10回の講義では、第4回終了時に課された課題（テーマに沿ったPowerPointファイルを提出する課題）で提出したPowerPointファイルを用いて、100人を超える学生全員の前で立候補者がプレゼンテーションを行い、学生がプレゼン内

容を評価する。第11回では、必要な情報に効率的にアクセスするための手法、具体的には、新聞記事、専門書籍、雑誌、学術論文、司法関連情報、知的財産情報、行政による統計データ等にアクセスするための手法について紹介する。検索エンジンは決して万能ではなく、検索エンジンでキーワード検索することで辿り着ける情報は、世の中に存在するオンライン資源のごく一部に過ぎないことを学ぶ。また、データベース検索の基本的な考え方（AND検索、OR検索、NOT検索、近傍検索、網羅性と適合性の両立等）を示した上で、検索エンジンにおける一般的なAND検索以外の検索機能についてもデモンストレーションを行う。第12回では、情報の信頼性の判断について学ぶ。具体的なデマの事例、ある側面のみから情報を伝えた場合の事例などを挙げながらどのような点に注意すべきかを考察させる。情報の信頼性を判断するためには、複数の情報を比較すること、両論を確認すること、発信者が誰であるかを確認すること、二次的な情報についてはソースを確認すること、世の中の出来事に常にアンテナを貼ること、受け身ではなく能動的に情報を収集することが重要である。講義でそれらを説明した上で講義の最後に課題を出題するが、2018年度は実験的にフェイクニュースを題材とした課題を出題した。出題した課題については後述する。第13回は情報発信モラルについて、情報化社会の一員として情報を発信することの社会的責任を再認識させる。SNSにおける炎上、“たたく側”の行為によるネットリンチ、落とし物や人探し等の善意の拡散（リツイート）が社会に与える影響などについて具体的な例を挙げ、自分自身のネット上における行為について考える。また、トラブルやリスクがあるからスマートフォンを使用しない、SNSを使用しないという選択は、現代においては、交通事故に遭う可能性があるから自宅から一步も出ないことと同様にナンセンスであることを伝え、トラブルを回避しリスクを軽減するためのスキルを身につけることこそが重要であると強調している。第14回は情報を扱う上で欠かせない知的財産の基礎知識について解説する。著作権を中心に、特許権、意匠権、商標権、不正競争防止法の営業秘密などについて制度の趣旨と概要について学ぶ。後期の応用科目である「情報リテラシーⅡ」⁹⁾の基礎となる内容である。また、第14回と近い時期に特許庁の意匠審査官を招聘して意匠制度の概要について講演していただき、出席できる学生にはこちらを聴講させている。その際、文部科学省や特許庁などが主催する「パテントコンテスト」及び「デザインパテントコンテスト」への応募¹⁰⁾¹¹⁾を呼びかけている。第15回は科学リテラシーや情報管理について扱った上でまとめを行う。科学リテラシーについては科学的根拠のない情報、いわゆる“疑似科学”と呼ばれるものの見分け方、グラフの描き方による受け手の印象の違いなどを具体的に挙げて解説する。情報管理についてはIPAの教材¹²⁾を用いながら、不正アクセス防止法などのルールについても解説し、社会人としての心構えを身につける。

このように、「情報リテラシーⅠ」の講義は、コンピュータリテラシーを身につけるためのものではなく、情報化社会の一員として活躍するためのスキルを養う内容としている。そして、座学で身につけた知識や自分なりに考察したことを課題を通じて実践するという形をとっている。

また、この講義では、学生と双方向のコミュニケーションを取りながら理解を深めるインタラクティブ形式を採用している点が特徴的である。学生は毎年110～140名ほど履修しているため、講義中の対話はなかなかできないが、毎回配布するレポート用紙に感想・気

州学院大学」が“トレンド”入りをした。いわゆる炎上状態となったが、同時にうどん屋も大学も架空のものであるという事実も拡散され始め、5月14日にはIT系のメディアで取り上げられるようになった¹⁶⁾。6月には、TVなど多くのメディアにおいて報道がされ¹⁷⁾、ネット社会における情報リテラシーについて議論される事態になった。しかし、メディアによる報道がされた後も、事の発端となった5月13日のツイートそのものが依然として拡散され続け、フェイクニュースであることに気付いていないと思われる反応（「気の毒だ」「ひどすぎる」など）もネット上では散見された。その要因は、ひとえに情報の受け手側の情報リテラシーの欠如であると言えるが、他方で、騙す側も非常に手の込んだ偽装工作を行っている。偽の公式サイトは、一般的な大学のホームページにあるような「受験生の方へ」「学部一覧」「生活・就職」「本学の歴史」「学内メニュー」などの項目を設けており、また、キャンパスライフを撮影しているかのような写真を複数取り入れるなどして現実感を演出している。さらに、ホームページに限らず、大学の教職員や同好会など大学関係者を装う架空のTwitterアカウントや大学周辺の店舗であるという設定の「うどんや 蛸蝸亭」のアカウント等を開設してそれぞれが情報発信を行い、“複数の嘘つき”が協力することでデマであることをうまく包み隠している。たとえば上述した炎上の際には、架空の大学教職員のアカウントが「うどんや 蛸蝸亭」に謝罪する役を演じるなどしている。また、国際信州学院大学が架空の大学であることが世間に広まったことを受けて公式サイトが更新され、「国際信州学院大学 広報課」が「本学が架空であるというインターネット上の情報について」という「お知らせ」を出し、「インターネット上には虚構情報も多くあります。架空の情報に騙されないようご注意ください。」などと逆に呼びかけるような情報を掲載し、リアリティを増す演出を行っている。

5. 課題内容

第12回の講義（2018年6月27日実施）では情報の信頼性の判断について講義をした後、以下の課題を出題した。課題に対する解答はメールで提出する形式とした。なお、国際信州学院大学のことは第12回までの講義では一切触れていない。

「以下のまとめ記事を読み、意見を述べなさい。<https://togetter.com/li/1227191>」

このURLで指定されるまとめ記事は、Twitterのツイートを集めて公開できるウェブサービス「togetter」上でまとめられたツイート群であり、基本的に5月13日における発端となったツイートとそれに対するリプライをまとめている。まとめられたリプライにはデマであることを直接的または間接的に指摘するようなものは存在しない。ただし、まとめ記事の冒頭と末尾に「国際信州学院大学について念頭に置いて」読むようにという記載がある。また、まとめ記事のタグには「デマ」「フェイク」「ジョーク」「虚構」「嘘」「釣り」「ネタ」「蛸蝸亭」「国際信州学院大学」のキーワードが並んでいる。

6. 解答結果

提出された有効な解答は108件であった。自由記述形式で記述された解答を精査し、記

述内容に基づいて解答を分類したところ、表2に示す結果となった。

解答の分量や講義に対する理解度等は考慮せず、ツイート主である「うどんや 蛞蝓亭」の存在あるいは国際信州学院大学の存在自体がデマであることを「見抜いている」か、「気が付いていない」か、「デマの可能性に気が付いているが半信半疑である」か、という観点で分類した。

表2 課題に対する解答の分類

分類	人数	割合
デマであることを見抜いている	70	64.8%
デマであることに気が付いていない	30	27.8%
デマの可能性に気付いているが半信半疑である	4	3.7%
出題された情報にアクセスできなかった	4	3.7%

課題を出題した日は2018年6月27日であるが、前述のとおり、既に2018年5月から6月にかけて様々なメディアが国際信州学院大学を取り上げていた。そのため、ニュースなどを通してこの一連の騒動を知っていた学生も多数おり、「デマであることを見抜いている」割合は64.8%と他と比べて多かった。しかしながら、27.8%の学生はデマであることに全く気が付いていなかった。また、「デマである可能性に気付いているが半信半疑である」に分類される解答もあり、割合は3.7%であった。そして、「出題された情報にアクセスできなかった」旨を解答している割合は3.7%であった。

●「デマであることを見抜いている」の記述例

以下のものなどがあり、国際信州学院大学のトピックについてニュースなどで事前に知っていた者と、課題に解答する際に自分で調べて気付いた者がいた。

- 国際信州大学のデマは知っていたが、大学Twitter公式アカウントやホームページが作られていたり、今までにない位に手が込んでいるため、初め疑っていた人も信じてしまっただろうと思った。ホームページを入念に見れば、ネタやジョークが散りばめられているため、存在しない大学だと即座に分かったと思う。どんな情報にしても、自分が知らない土地の事はむやみに拡散すべきでないと思う。
- はじめは、本当に無断キャンセルにあったかと思いました。しかし「国際信州学院大学うどん屋」と検索したら架空のツイートであるということが分かりました。本当のことかのように書かれていたので記事を読んだ人は信じてしまっていました。こんなデマを流すのは良くないと思います。でも、それに気づく力を私たちも身につけないといけないと感じました。
- このデマツイートの記事は一時期有名となり、SNS使用者のリテラシー能力が考えさせられたものだと思う。巧妙に作られた学校や店のアカウントを使用することにより、本当にあるかのようなものに見せかける。まずこういった記事は、大学名や店が本当にあるものかどうかを確認すべきだと思う。この大学は5ちゃんねるなどのネッ

ト上で作成した架空の大学である。公式HPも作成されているが「大学の歴史」などをよく見てみるとおかしな部分も確認することができる。被害をツイートした店も名前が「蛭蝮亭」で食事をする場所につけるような名前ではないことが分かる。以上のようにデマの情報には矛盾する点やおかしな部分が見つかるため、もしもこういった情報が流れてきた場合はよくよく考えるべきだと思う。それに関しての情報を集めて、それが正しいと分かれば拡散してもいいとは思いますが、むやみに情報を拡散しないべきというのが根本的な解決に繋がるのではないだろうか。

●「デマであることに気が付いていない」の記述例

以下のものなどがあり、togetherのまとめ記事だけを読み、そこにまとめられたツイートを事実だと誤認して意見を述べていた。

- まず、お店側は、本当にその電話相手が予約されるお客様本人であるのかを、確認するべきだったと思います。そして、このような悪質なことをするべきではないです。食べ物も勿体無いですし、店側の経営もあります。
- 私は、無断キャンセルはしてはいけないことだと思います。料理を作った人、その素材を作ってくれた人達にとっても失礼です。無断でというところが非常識で、せめてキャンセルの電話をするべきだと思います。
- 予約をキャンセルしたらキャンセル料が発生するなどをお客様に伝えていなかったとしても、予約をキャンセル、ましてや無断で連絡もしないということに関してはキャンセル料を払うのは当然であるという常識を誰もが持つべきであると思う。逆ギレなどはもってのほかだと思う。予約するならしっかりとそれに責任を持つべきだと思う。一方で、そのような件があったとしてもお客様の名前をネット上にあげるのはそれも常識に欠けるというふう感じた。

●「デマの可能性に気付いているが半信半疑である」の記述例

以下のものなどがあり、指定したtoggeerまとめ記事以外のネット上の情報にアクセスし、デマである可能性を見つけ出しているが、それでも実在する大学なのかデマなのか判断できないというものであった。

- この記事を読んでいると、何が本当で何が嘘なのかわからなくなってしまいました。私は、大学は架空のものだけど、うどん屋さんは実在するものだと思っていたので、どちらも架空だという記事を見た時は驚きました。調べると本当に様々な記事が出てくるので、どの情報が正しいのか見極めるのは難しいことなんだと改めて実感させられました。今現在も、この記事に関してはどの情報を信じていいのかわかりません。
- 調べたら、【国際信州学院大学】うどん屋で無断キャンセル発生！という記事が出てきて、怪しいなと思って詳しく調べてみたら、国際信州学院大学の歴史も学長も嘘っぽいことばかりで、国際信州学院大学も実際にはないんじゃないかとも書かれていたので、何かを調べるには1つの情報だけではなく複数の情報を入手し見比べ、その記事が本当かどうかを見極める事が大切なんだと改めて思いました。ちなみに、国際信州学院大学は実際にあるんですか？？

7. デマを見抜くために必要な情報リテラシー要素の考察

上述した「デマであることを見抜いている」、「デマであることに気が付いていない」、「デマの可能性に気付いているが半信半疑である」のそれぞれに分類した学生の解答内容から、デマを見抜くために必要な情報リテラシー要素を再検討した。

① 複数の情報にアクセスして検討する

デマであることを見抜いた学生の解答を見ると、指定されたURLのまとめ記事を見た後、検索エンジンで大学名を検索してデマであることに気付いた例や、まとめ記事にある「デマ」「フェイク」等のタグから疑問を抱いた例などが見受けられた。逆に、デマであることを見抜けなかった学生は課題で指定したURLのまとめ記事しか見ていないため、そもそも課題に解答するためのインプットとして得られる情報がまとめ記事のみに限定されている。さらに、タグに気付くこともなく、疑念を持たなかったものと考えられる。つまり、与えられたトピックについて他の視点からの情報を得ようと自分の意思で調査を行っていない。講義でも伝えていることではあるが、やはり、特定の情報に接した際に関連情報まで検索範囲を拡張する力、複数の情報にアクセスして検討する力が必要である。また、まとめ記事のようにデータや情報が引用されている場合、必ず原情報（オリジナル）を確認する必要がある。

② 受動的ではなく能動的に情報を取得する

デマであることを見抜いた学生の解答には、国際信州学院大学が存在しない大学であることを既にニュース等で知っていたというものが複数あった。自ら多くの情報に触れるよう努めてアンテナを立てていれば見抜くことができたものと考えられる。また、たとえ課題が出題された時点で知らなかったとしても、検索エンジンで大学名を検索してニュースサイトを確認したり、文部科学省のサイトにある大学一覧を確認したりといった様々な方法を取ることができた。普段Twitterのタイムラインで流れてくる情報を眺めるだけなど受け身の姿勢ではなく、気になることは自分から調べに行く、SNSを活用する場合もリテラシーの高い信頼できる人物をフォローする等、情報を取得するという行為について当事者意識を持ち、主体的に考えられるよう心がけることが重要であると考えられる。

なお、国際信州学院大学がデマであるという情報にリーチできた学生であっても、その後さらに両論の信頼性を検討しているかは不明である。この点には留意が必要である。“情報A”と“情報Aがデマであるという情報B”を得た場合、何も考えずに“情報B”を優先して鵜呑みにしてしまうことは、それはそれで危険である。

③ 発信者の信頼性を判断する

デマであることを見抜いた学生の解答には、デマであることの根拠として、食事処であるうどん屋が「蛸蜷亭」などという名前を使っていることを挙げているものもあった。Twitterは匿名で発信できるSNSであり発信者を正確に捉えることが困難な場合も多いが、一般的に情報の信頼性を判断するにあたっては、“誰が”その情報を発信しているのかを確認することは非常に重要である。

また、デマの可能性に気付いたものの半信半疑であった学生が3.7%存在した。デマを見抜くためには能動的に情報を取得するだけでは不十分であり、共通のトピックに関

する複数の相反する情報に接した場合にどちらが正しいかを判断する力を身に付ける必要がある。その際、その情報を“誰が”発信しているか（発信者の信頼性）が重要な要素となる。例えば、国際信州学院大学が架空の大学であるという新聞社・TV局等のメディアが発信する情報と、国際信州学院大学が実在する前提で匿名の個人がつぶやいたツイート内容のどちらが信頼できるかと考えた場合、それなりのチェック機能や社会的責任がある前者の方が信頼性が高いと判断する力である。それでも疑念が残るようであれば、さらに調査を行い、大学に関する所掌事務をつかさどる文部科学省のサイトを閲覧し、大学一覧に国際信州学院大学が存在しないことを確認することもできる。

なお、発信者の信頼性を判断するためには、発信者の立場・背景を理解することや、伝え方の傾向を知るといった部分も必要になってくるが、今回の課題ではそこまで検討しなくともデマであることを十分に見抜くことができる難易度であった。

④ 情報の裏を読む

課題を出題した第12回は「情報の信頼性」というテーマで講義を行った。講義の中で、複数の情報を比較すること、両論を確認すること、発信者が誰であることを確認すること、二次的な情報についてはソースを確認すること、世の中の出来事に常にアンテナを貼ること、受け身ではなく能動的に情報を収集すること等の重要性を伝えた上で出題しているわけであるから、出題者の意図を読む力があれば「今回の課題でうどん屋のドタキャン騒ぎについて意見を書かせるのはおかしい」という気付きからデマの可能性に思いが至ることもできたはずである。デマであることに気が付かなかった学生は、①～③に加え、さらにこの点も不足していたと考えることができる。自分の接する情報に対して“読み”を働かせず、ただ額面通りの受け取り方をすることは、情報を鵜呑みにする行為そのものである。情報リテラシーの一つとして情報の裏（発信者の意図）を読み取る力も重要な要素であることが改めて分かった。

8. おわりに

2018年の「情報リテラシー I」の講義で実験的に出題した課題について考察を行った。“国際信州学院大学”に関するまとめ記事からデマであることを見抜くことができた学生は64.8%であり、決して高いとは言えない結果となった。上で挙げた「①複数の情報にアクセスして検討する」「②受動的ではなく能動的に情報を取得する」「③発信者の信頼性を判断する」などは例年の講義で強調していることであるが、すべての学生に定着するよう今後も講義内容の改善を続けていく必要がある。

これまでの講義では、情報の信頼性を判断するポイントを一般化した上で言えば抽象的に伝え、課題を通じてそれを実践する形式をとっていたが、今回の課題に類似するような演習を授業の中でも実施することや、具体的なデマ及びファクトチェックの事例をより多く提示することを検討したい。また、課題の内容も前年と同じ時事ネタを使っているのは情報が陳腐化して教育効果が希釈化されるため、特に情報の信頼性に関する分野では常に新しいコンテンツを検討し取り入れていく必要がある。そのためには情報リテラシー教育を実施している他大学や他の教育機関と情報共有を図ることが有効であると考えられる。

<https://headlines.yahoo.co.jp/videonews/nnn?a=20180606-00000038-nnn-soci>
(accessed 2018-11-8)

